

行政視察報告書

平成30年2月14日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 天野 喜一郎  議員 大月 隆司 
議員 大本 益之  議員 田口 忠義 

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

記

【視察案件】

1. 鹿児島県日置市「幼保連携認定子ども園」について
2. 宮崎県都城市「タウンマネジャー配置事業」について
3. 宮崎県西都市「さいと学に」について

【視察期日】 平成30年2月6日～2月8日(2泊3日)

【視察コース】 笠岡駅 ⇒ 鹿児島中央駅 ⇒ 日置市 ⇒ 都城市 ⇒ 西都市
⇒ 鹿児島中央駅 ⇒ 笠岡駅

【視察内容】 以下、視察案件ごとに報告

【1】鹿児島県 日置市

住 所	日置市伊集院町群一丁目 100
電 話	099-273-2111
視察案件	「幼保連携認定子ども園」の運営について
期 日	平成 30 年 2 月 6 日 (火) 14 時 00 分 から 15 時 30 分 まで
応 対 者	議長 並松 安文 福祉課長 有村 弘貴 様 子ども福祉係長 大迫 利博 様 議会事務局 係長 諸正 一久 様
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	日置市庁舎(説明) → 伊集院幼稚園(認定こども園)

概 要

I. 市の概要

1. 人口 49,282 人 児島市のベッドタウン
2. 面積 253.056km²
3. 産業 農業・商業(観光) 薩摩焼
※日本三大砂丘で日本一の長さを誇る吹上浜 50 km
4. 議員 22 人(公明党 1 人、共産党 1 人、社民党 1 人)
※党派制・・・無し

II. 幼保連携認定子ども園

1. 前段整理

- 1) 子ども・子育て関連 3 法
 - 子ども・子育て支援法
 - 認定こども園法の一部を改正する法律
 - 関係法律の整備等に関する法律(児童福祉法等の改正)
- 2) 新制度に移行する施設では、保育を必要とする事由に応じ、認定証が交付されます。(保育園、認定こども園、公立幼稚園など)

[認定区分]

認定区分	利用できる児童	対象年齢	利用できる施設
1号認定	教育標準時間のみを利用する子ども	満3歳以上	幼稚園 認定こども園
2号認定	保育の必要性がある子ども	満3歳以上	保育園 認定こども園
3号認定	同 上	満3歳未満	保育園 認定こども園

2. 乳児・幼児・児童・生徒数

	0歳～4歳	5歳	小学校	中学校	備 考
日置市	1,919	422	2,424	1,288	人口規模からして本市は少ない
笠岡市	1,530	不明	2,169	1,112	

※日置市の就学前人口・・・添付資料参照

3. 幼稚園・保育園概要・・・認定等は添付資料参照

2015年から子ども・子育て支援制度より、保育施設も徐々に認定こども園へ移行されていく。

⇒ これまでに 2 施設

2018年1月 1施設 ・ 2018年度 2施設 決定

市立幼稚園 4園 (70人 35人 70人 35人 計210人)
全園4・5歳児(2年保育)

私立幼稚園 3園 (160人 260人 70人 計490人)

私立こども園 2園 (90人 60人 計150人)

私立保育園 19園 計1,010人

計 28園 計1,860人(定員)

4町の合併
及び面積
が広いこ
とや集落
分散

※本市と比較し、私立運営が多い。

市立の拡大化は考えてない。(私立の声が大きく、市立の拡大等困難)
職員(幼稚園・保育師)の免許はほぼ大丈夫である。

4. 伊集院幼稚園(幼稚園型認定こども園)・・・2018年1月～ 現地視察

学校法人 伊集院敬愛学園 伊集院幼稚園

1) 建設方法として、2段階で建設
(既存の幼稚園を残し隣に50%を
新設

⇒ 既存の幼児を移す。

⇒ 既存園を解体し、解体跡に
新設し、一体型となる。

※庭等の改築中であった。



概 要



3) 費用

設計費 15百万円 2016年契約

建設費 270百万円 補助対象 220百万円 1/2国・1/4市・1/4自己
広さ等の資料はないが、広さ・鉄筋コンクリート造り等 安価と思えた。

※2016年契約

4) 定員

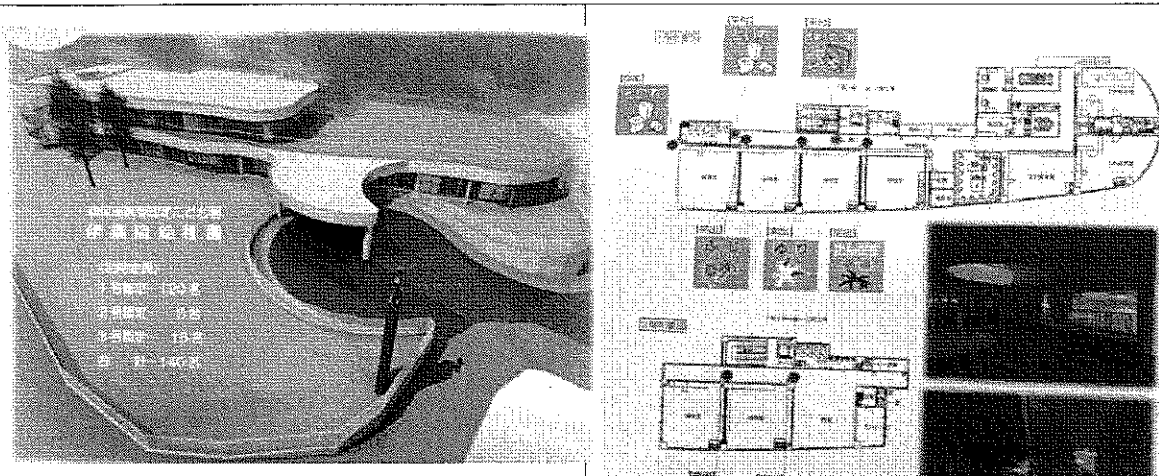
1号 120人 ・ 2号 5人 ・ 3号 15人 計140人

5) 職員 37人

6) 食 事 140 人を 3 人の調理員で作られていた。(0 歳～5 歳)

※幼稚園のパンフレット・・・添付

概 要



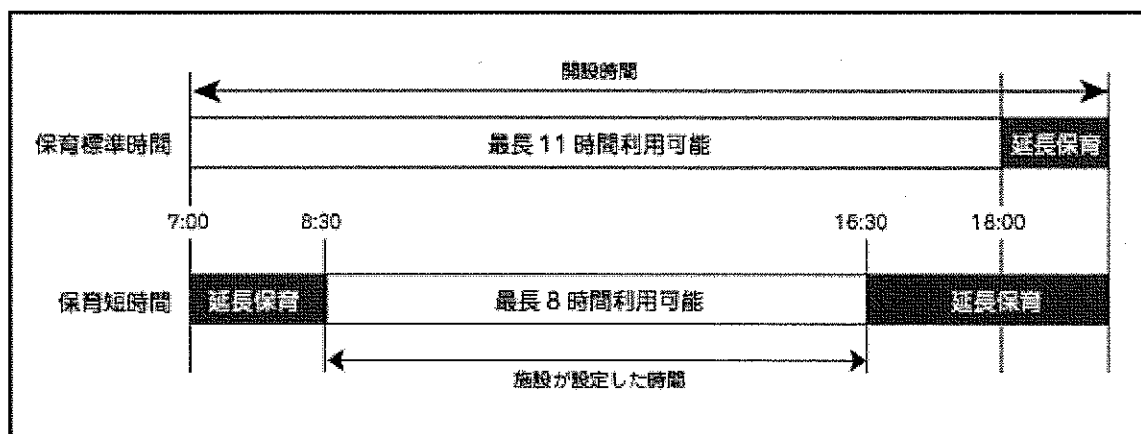
4) 定員

1号 120人 2号 5人 3号 15人 計140人

5) 職員 37人

6) 食事 140人を3人の調理員で作られていた。(0歳～5歳)

〈保育を利用できる時間のイメージ〉



その他

誕生された赤ちゃんとそのご家族を対象に、「マタニティボックス～ひおきコウノトリ便～」をプレゼント。一子 1万円相当 二子～2万円相当

5. 課題

- 1) 私立とは言え点在しすぎているか。(財政負担あり)
- 2) 市立の拡大や見直しが困難か。

6. 感想

- 1) 子育てニーズにあわせてこども園を進めるべき。
- 2) 子ども・子育て関連3法有効に活用している。

7. 本市への参考点

- 1) 子育てニーズにあわせてこども園を進めるべき。
- 2) 設計・建設費は効果的、是非本市の子ども部に紹介必要。
- 3) 更なる少子化であり市立のあり方を見直しすべきか。
- 4) 人口比率からして、本市の児童・生徒数は少ない。・・・課題

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺

視察状況写真



【2】宮崎県 都城市

住 所	都城市姫城町4街区1号
電 話	0986-23-0001
視察案件	タウンマネジャー配置事業について
期 日	平成30年 2月7日(水) 13時30分～14時50分 まで
応 対 者	都城商工会議所 所長 大牟礼 禎治 様 <u>タウンマネジャー 二宮 啓市 様</u> 都城商工会議所振興課係長 村上 昌弘 様
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	都城商工会議所 2F
概 要	<p>I. 市の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人口 162,995 人 2. 面積 653.36km² 3. 産業 農業 乳牛・地鶏・茶・ごぼう・サトイモ 製造業 乳製品・家具、和弓・木刀・焼酎・織物等 4. 議員 29 人 5. 商工会議所 会員約 1,800 事業所 <p>II タウンマネジャー配置事業について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 視察目的 本市の商店街活性化の参考にならないかと、タウンマネージャーを配置したりノベーションまちづくりに取り組んでいる都城市の市と連携した商工会議所の取組について研究した。 ※タウンマネージャーは、まちづくりの専門家として、まちづくり会社や中心市街地活性化 協議会等に所属し、都市計画・商店街振興・イベント開催など、まちづくりに係る計画 立案や、具体的な事業の立案・調整・実施を担う「推進役（まちの変化の仕掛け人）」 2. タウンマネージャーの取り組みについて <ol style="list-style-type: none"> 1) 取組み経緯 大型店舗進出(郊外含む)空き店舗も増えたことや業種構成も崩れたこと等(大丸閉店)から、市として有識者を募集(30人が応募)し、二宮啓市氏を採用した。 2015年度から地方創生先行型交付金を活用して配置した。 まちづくりプロフェッショナル人材であるタウンマネージャーの継続配置する。 2016年度に地方創生加速化交付金を活用して開催したりノベーションスクールを2017年度も継続開催することとなる。 2018年春の中核施設の開業に合わせて、新たに「中心市街地再生プラン事業」を構築し、「集中と選択」を行いながら、短期間(2017年度～2020年度の3ヵ年計画)で魅力的な店舗や事業所等の集積を図り、賑わい創出と商店街組織等の再生を実現する取り組み。

二宮啓市氏のプロフィール

約 17 年間、総合建設会社に勤め営業職として大規模再開発等に従事し、不動産管理や地権者の対応、事務手続き等を行う。

その後、商業施設の管理運営・都市開発コンサル業にて新規創業し、商業ビルの管理や販売促進イベントに取り組む。

また、北九州街づくり応援団員にて、エリアマネージャーとして、低未利用地や空きビルの有効活用について相談・提案業務を担当し、約 5 年間で 7 件の空きビル再生を行う。

一方で、リノベーションまちづくり（北九州で積極的な取り組みが進む、既存ストックを活用した民間主導のまちづくりの手法）を学ぶ「リノベーションスクール」のスタッフとしても活動。



2) 起業補助金等

①都市再生整備計画が必要(都市再生整備計画事業)

= 地方都市リノベーション事業

既成市街地において既存施設や民間活力の有効活用を図りつつ将来にわたって持続的に維持、発展可能な都市構造への再構築を図るため、地域の生活に必要な都市機能(子育て支援、健康増進、教育文化、商業等)の整備・維持を支援し、地域の中心拠点及び生活拠点の形成を推進することによる、地域の活性化を目的。

この目的に沿って市町村が作成した都市再生整備計画に基づいて実施する事業の財源とするため、社会資本整備総合交付金が交付される。

②補助金

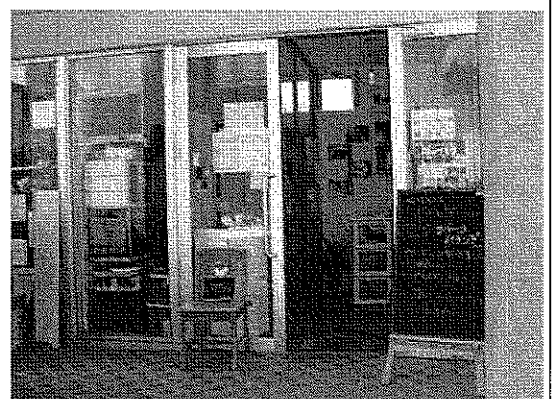
- 中心市街地 MAX500 万円 その他 MAX200 万円
- 商工会議所に審査(二宮氏が中心に)
- 内容・会計案・設備等を審査・・・否判定実績あり。
- これまでに 5 店舗実績(基本は空きビル活用)

③チャレンジショップ

商業・サービス業系の新規創業者への創業支援と中心市街地に賑わい空間の創出を図ることを目的に市が整備した施設。

ショップ生は、実際の販売や接客を体験しながら自分の夢に向かってチャレンジしていく。

- ・商売に必要な知識を身に付けるための研修や指導が受けられる。
- ・中心部に市が所有するチャレンジショップを家賃(月額 1 万円)。
- ・チャレンジショップの広報をバックアップする。
- ・1 店舗(面積 3 坪) 計 4 店舗整備



概要

④講座

企業家・起業検討者等への講座・相談実施

⑤都城まちづくり株式会社の連携

都城市チャレンジショップの概要

⑥UIJ ターン促進パートナーシップ企業

- ・人材採用活動等における「都城市」の情報発信
- ・都市部における移住・UIJ ターン就職座談会等の開催

⑦本市との情報交換

- ・二宮氏 笠岡市勉強されていた。
- ・若い女性が少ない。・・・支援する所や人がいないのか。
- ・日本鋼管が隣にあり一部ベットタウン(福山等の)
- ・空き店舗になっても3割は貸さないのが実態
- ・テナント店舗の再開が多い
- ・飲食となると開業し易いが、家賃との兼ね合いがある。
- ・小売業は入ってこない。・・・採算不可。 <成功事例の飲食店パーク>
- ・都城は一度、本市と同様線引き廃止をしたが、その後線引きした。



3. 課題

- 1) 本気の起業家が少ない。
- 2) イノベーションとは言え一部である。

3. 感想

- 1) 本市も中心市街化の活性化を長年検討しているが良案がない。
有識者のアドバイスが必要か。
 - 2) チャレンジショップは起業家もあまりリスクを負わない事業か。
- ※ 視察資料なし

4. 本市への参考点

- 1) チャレンジショップは起業家もあまりリスクを負わない事業か。
- 2) 企業支援・観光支援の人材を受け入れて3年以上経過するが、立ち直りや企業家等の活性化が見えてこない。
- 3) 駅前商店街の小売店についての支援策必要か。(市民は困っていない)
- 4) 年数回の催しも今後検討必要(10年先は店主の高齢化で行事困難か)

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺

視察状況写真



【3】宮崎県 西都市

住 所	西都市聖陵町二丁目1番地
電 話	0983-43-1323
視察案件	さいと学について
期 日	平成30年2月8日(木) 10時00分から11時30分まで
応 対 者	副議長 中武 邦美 様 教育委員会 課長 田中 幸一 様(県より出向) 議会事務局 係長 杉尾 博之 様
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	庁舎

I. 町の概要

1. 人口 29,927人
2. 面積 438.79km
3. 産業 農業 ピーマン(生産量日本一)・しいたけ・ニラ・マンゴーむなど
4. 議員 18人

II. さいと学について

1. 視察目的

本市も小中一貫教育に取り組んでいる所である。またその中で小中一貫教育についても検討中である。

西都市は、既に小中一貫校や小中一貫教育及び小中高一貫教育にも取り組んでいるとより研究した。

2. 小中学校等概要

- 小学校 8校 1,612人
- 分校 1校 20人
- 中学校 6校 813人
- (県立高等学校 普通1校 商業1校) 679人
- 幼稚園 2園 87人
- こども園 4園 241人
- 専修学校 1校 235人

面積が大きい事
や集落点在もあり
学校区の偏り
がある。

人口比率
からして、
本市の児童・生徒数
は少ない。

※中学校は 教育課程特例校

学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の
編成・実施を可能

- 人口が少ない地区 小中一貫校の一体型へ 3校 (2012年度・2013年度)
- その他の地区 ・近接型 小中一貫校 1校 ・近接型一貫教育 2校

→ ☆分校 地元の子ども2名 他市から18名 印

地元が廃校としたりたくないことから、民家下宿生活

一人当たり11万円(7万円/市負担・4万円/親負担よ)

概 要

概 要

3. 特色ある教育

- あたりまえのこと三か条「あいさつ・返事・整理整頓」※ 高校も同様
- 地域創成とは、教育と考えている。

1) 小中一貫教育の推進

特色として

- 高校の教師が中学3年生へ授業 聖陵セミナー
商業高校教師が小中へ出前授業やインターシップ等の連携
⇒ 生徒達は、高校の授業が就職にあたり参考になる授業を行っている
など具体的事例で紹介(例 プログラミングの効果や役立ち方等)
- 小学校1年から英語教育の実施 ALT2018年度から+5名予定
国際大学との連携も実施

2) いじめや不登校対策及び特別支援教育の充実

特別支援の必要となる子ども達が増えてきているが、教室不足・教師不足
などから、2018年度から+20名の支援員を配置予定

3) 教職員の資質向上

市教育研究センターを設置し、市内全体の学校から核となる教師による研
究(月2回)を行っている。

古手管理職より現場主体型のメンバーで本来の課題が生み出され、改善
にも即効性がある。・・・ 参考資料 別紙

4) さいと学について

- 郷土愛を育むふるさと「さいと学」の実践・・・西都市の総合戦略一つ
・教育資源を活用しながら、西都市の特色や課題の理解し、地域貢献しよ
うとする態度を育てる。

- ・キャリア教育の充実

☆小学校～高等学校の指導体形が整っている・・・ 添付資料

※指導体形には県立高校も円滑に採用

○具体的には

ふるさと西都が大好きな児童・生徒を育成すること。

児童・生徒が、西都市の自然・環境、歴史・伝統、産業・生活など、
西都市の教育資源を有効に活用しながら学習し、西都市の特色や課題を
理解するとともに、西都市とのかかわりの中で、自分を見つめ直し、
西都市の未来や自分についての生き方について考えることを通して、
生涯にわたってふるさとを愛する心と態度を育てることをねらい。

⇒小学校低学年では「西都市の様子を興味・関心をもって語れる児童」、

⇒小学校中学年では「西都市のよさを情報にもとづいて語れる児童」、

⇒小学校高学年では「西都市の大切さを体験にもとづいて語れる児童」、

⇒中学校では「西都市の未来を根拠にもとづき自分の言葉で語れる生徒」

⇒高等学校では「西都市の未来と自分の生き方を結び付けて語れる生徒」



「自信と誇りをもってふるさとを語れる子ども」の育成を目指す。

※全国学力調査

・地元行事の参加率 ⇒ 平均値 +25ポイント

・人の役に立てる人になりたい ⇒ 平均値 +15 ポイント

5) その他

現在の二つの高等学校を統合・・・2018年4月～

一学年 7クラス

進学コース・商業・情報等・・・応募多い

現在2校の生徒比率は50%市内

4. 課題

1) 少子による学校運営・・・大半が学年1クラス

2) 今後は学校規模適正化も検討していくべき。

3) 児童・生徒の要支援者が増してきている。

5. 感想

1) 教育の基本は学力だけでないことを再認識した。

2) 本市の子供が郷土のことをどれだけ把握し親しみをもっているか不明。

3) 宮崎県は自治体への県職員の出向は常識の様であった。

6. 本市への参考点

1) 再度本市の教育方針を研究し、西都市の様な教育体系(総合学習)が整備されているか確認が必要・・・あっても短編的

また、高等学校との連携や「さいと学」の様な教育カリキュラム必要。

⇒ 子どもの進学に有効!!

2) 人口比率からして、本市の児童・生徒数は少ない。根本課題!!

概 要

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺



歓迎 掲示物(こんな大きいの初めて)

